

市議会の一般質問から

「競争」で「学力」は向上するのか？

- 「全国学力テスト」の「成績公表」をめぐる -

いわゆる「全国学力テスト」の目的は、「その結果を今後の教育環境整備に生かす」ことだったはずで



ところが、現実には「平均点」のみが一人歩きし、本来の目的が忘れられてしまっているように私には思えてなりません。

過日の藤沢市議会でも「学校別の成績を公表すべきだ」とする意見があいつぐ一方、結果を実証的に分析しようとする議論は低調でした。

それどころか「単なる平均点の公表はしない」とする教育長に、一部の議員からはヤジさえが飛んだのです。私はその光景を見たとき、悲しさと憤りで体が震える思いでした。

教育論議は先入観を排して、もっと冷静で実証的に行われるべきものではないのでしょうか。

だからこそ、私は一般質問の場を借りて、ヤジにヤジで応えるのではなく、できるだけ実証的に藤沢市の「学力」観を質すことにしました。

「不易」と「流行」

最近、私がお会いする教育関係の方が、一様に口に出される言葉があります。それは、「不易と流行」という言葉です。

「教育改革」と言われるが、「教育」とは社会が蓄積してきた知識や文化をつぎの世代に継承していく営みのだから、「変えるべきもの」と同時に「変えてはならないもの」は何かも、議論されるべきだ。

「流行」を追うだけでなく、「不易」は何かも、もっと議論されるべきではないのだろうか

多くの方がそう、おっしゃいます。

私もその言葉に共感するところが少なくありません。

その意味で、今回は「教育の不易」は何か、ということ念頭に置きつつ、質問をさせていただきます。

先日、私は全国学力テスト（学力学習状況調査）で

「日本一」だった秋田県を訪ねました。

この秋田県で、さらに平均点が「県内トップ」だったという中学校があります。その学校を訪ねたのです。

さて、この中学校は、どんな学校だと思われますか。たとえば、校内にはテストの順位一覧表が張り出されていて、夜遅くまで補習授業が行われているのではないかと

禁じられているはずの、学力テストの類似問題の繰り返し練習をしていたのではないかと

私も最初、少し意地悪く斜に構えていました。

さて実際に訪ねた中学校は、都市部の学校ではありませんでした。

県境に近い山の中に、人口3000人ほどの小さな村があります。あたりには一面の緑が広がっています。

この村には、小学校が1校と中学校が1校しかありません。この村の、とてもどかな村立中学校が「県内トップ」の中学校だったのです。

3年生は全部で18人しかいません。

先生たちに「何か特別な指導をされたのですか？」と聞いてみました。ところが先生たちは、「別に、特別なことをしたわけではない」とおっしゃいます。

ただ、学校として心がけてきたことはあるそうです。

それは、「もし、勉強につまづいている子どもがいたら、その子を置き去りにして授業を先に進めるのはやめよう」「勉強がわからずに、教室の片隅でじっと耐えて座っているような子を出さないようにしよう」と、「勉強につまづいている子」に対して丁寧なフォローをしてきた、ということなのです。

その結果、勉強につまづいている、いわゆる「成績が下位の子」がいなくなった結果、だから「平均点」が上がったんです。

「平均点」とは、そういうものなんです。

18人の生徒たちは、とても仲がいい。リーダー格の生徒は、つまづいている仲間がいれば、その子を手助けする。いわゆる「学び合い」が成立している。

村では、それぞれの家庭が予習や復習をきちんとさせる習慣を持っているそうです。地域の方たちは、学

校にもたいへん協力して下さる。

生徒たちも、授業で村の伝統芸能を学んで、学校が村の文化を継承している。

村の道路の両側には、きれいな花がずっと咲いていました。総合学習の時間に生徒たちが植えたそうです。

この中学校が力を入れていたのは、狭い意味の「知識」だけを教え込むのではなく、知・徳・体のバランスのとれた、地域に根ざした「生きる力」を育てることでした。

特別なことをしたわけではありません。

少人数学級でのていねいな指導、先生の授業改善、学校・家庭・地域の連携。きわめてオーソドックスなことを、オーソドックスに行っただけです。

つまり「流行」を追ったのではなく、「不易」をていねいに積み重ねた結果としての「秋田県内トップ」だったんです。

「秋田ー」という話を聞きつけて、たくさんのマスコミが、この村に取材に来たそうです。でも、みんな特に報道することがなくて困って帰ったといえます。

でも私は、義務教育の公立学校のあり方はこれで良いのではないか、と思えてなりませんでした。

秋田の事例は特別か

さて、この事例をどう考えたら良いのでしょうか。

「生徒が18人しかいない田舎の中学の話を読んだら、藤沢とは比較にならないじゃないか」と、おっしゃるかもしれません。私もその通りだと思います。

だから、その学校をとりまく社会的な背景や、子どもたちの状況を総合的に考えなければ、「平均点」というほんの一部の要素だけを取り出して比較しても意味はない、という例なのではないでしょうか。

もちろん、いま保護者のみなさんは「学力」について、漠たる不安を抱いていらっしゃるかもしれません。

だから、たとえ「平均点」という指標にせよ何らかの情報がほしい、と思われることは当然です。

ただその結果、数字だけが一人歩きし、かえって本質が見えなくなってしまったのでは意味はありません。

まず、この点について質問します。

教育委員会は、今回の全国学力学習状況調査から得られたさまざまな情報を、どのように社会的に提供することが適切だとお考えでしょうか。

つぎに、この中学が「学力向上」のために行った手だては、巷でいわれる「競争」ではありませんでした。

学校の壁に貼ってあったのは順位一覧表ではなく、村の人たちと一緒にとりにくんだ総合学習の写真でした。

「学校選択制」をしようにも、村に学校はひとつし

かない。「塾通い」どころか、村には塾もありません。

この学校が行ったのは「少人数によるていねいな指導」「授業改善」「学校・家庭・地域の連携」という、まさに「流行」ではなく「不易」の手法でした。

これは、特殊な例なのでしょうか。

昨年、文教常任委員会は、文科省の「学力向上」の研究指定を受けた長崎県五島市を視察しました。

その際にいただいた研究紀要に「重点方策」として記載されていたのは、「授業改善・学習支援・家庭との連携」の三点でした。

私の知る限り、多くの教育学者が「学力向上」に必要なこととしてあげているのも、この3つです。

秋田のケースは特別な事例ではなく、普遍性を持つとりくみだと言えることになります。

中でも特に秋田で先生たちが力を入れていたのは、「わかる授業・楽しい授業」の実現のための、授業改善でした。

「学校」とはそもそも、「授業」を受けるための場です。子どもたちは一日の大半を、授業を受けて過ごします。

ですから「教育改革」をいうのであれば、本来は「授業改善」が、もっとも基本です。

どんなに周辺の「制度改革」を進めても、肝心の「授業改善」が進まなくては、何もなりません。

この、本質というべき「授業改善」について、藤沢のとりにくみはどうでしょうか。

率直に言って、「学校の先生の努力」も問われているわけですね。「成績公表」が言われるのも、「教員がどれだけ努力をしているのかの指標がほしい」という意味でもあるわけです。

「学力テスト」がその指標になるかどうかは別にして、しかしこの疑問にも、真摯に向き合う必要があるのではないのでしょうか。

もちろん、各学校のたいへんな努力は承知しています。ただ、課題もあるはずで、成果と課題について、率直にうかがいたいと思います。

誰を「支援」するか

つぎに、おもにどのような生徒を対象に「学習支援」を行うかということについて、うかがいます。

この秋田の中学ではいわゆるエリート教育ではなく、「学習につまづいて困っている子」への学習支援に力を注いでいました。

「学力低下」論争の大きな転機は、OECDが2003年に「国際学力比較調査」の結果を公表したことだと思います。

しかし、このときは「学力低下」というイメージだ

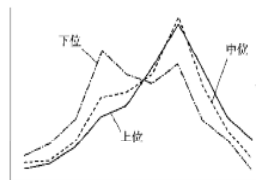
けがクローズアップされ、OECDが指摘した肝心の「日本の子どもたちの学習の実態」の分析は、ほとんど顧みられませんでした。

ですがOECDが指摘したのは、つぎのことだったわけです。

日本の高校生の学力は、全体としては依然として世界の「トップグループ」にある。
知識・理解については大きな変化はないが、応用力については有意な低下がみられる。
日本では学力が「上位グループ」と「下位グループ」に二極化する傾向が見られる。そして特に「下位グループ」が学習意欲を喪失している傾向があることが、全体として平均点を押し下げている。

これが、いちばん重要な指摘だったんです。

このグラフをご覧ください。このグラフを「成績」というと、「54321」の山形の分布をイメージされるかもしれませんが、



学力の「二極化」

でも現実には、このように「4」と「2」のところに山がある、いわば「フタコブラクダ状態」になっている。そして、「2」の山のところの子どもたちが学習意欲を喪失していることが「平均点の低下」の原因だ、という指摘なんです。

この点でも、秋田の実践の有効性は実証されます。

つまり、さきの中学では、「学習意欲を失っている成績下位グループ」をできるだけなくしていったために「学力の二極化」がなくなり、その結果「平均点」も上昇したわけです。

このように、子どもたちの状況をていねいに分析しなければ、「どのような教育施策が本当に有効か」ということは、見えてきません。

よく、教育をめぐる「競争」の是非が話題になります。私はこの議論自体は、あって当然だと思います。

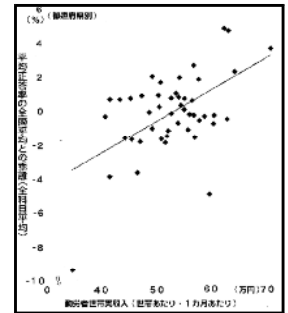
ただ、オール・オア・ナッシングではないと思うんです。どんな場合にも「競争をさせればよい」という単純な考えもナンセンスだし、逆に「一切の競争はあってはならない」とするような教条的な平等主義もおかしい。

私は「競争」が、一定の条件の下では生徒たちの学習への動機付けになるということを、必ずしも否定しません。しかし、それは「成績上位グループ」に対して有効なのであって、「下位のグループ」には逆に作用します。

学習につまづき、意欲をなくしている生徒に「競争」を強ければ、その生徒はますます学習からドロップアウトするだけです。

まして「学力の二極化」は、生徒の努力だけではどうしようもない、経済的な影響が指摘されています。

一例として日本労働組合総連合会が発行した「連合白書」の分析をあげます。ご覧いただけるように、世帯収入と学力テストの結果には、顕著な相関関係があらわれています。



▲経済力と学力の相関

こうした子どもたちの状況をふまえずに、一律の処方箋を書いても、むしろ逆効果だということです。

この、いわゆる「『下位グループ』の学習意欲の喪失」は、藤沢でも確認されているのでしょうか。

その背景をどうとらえ、さまざまな社会的背景を持つ子どもたちの「学び」を支えるためには、どんな教育条件整備が必要だとお考えでしょうか。

有効な教育政策の決定のあり方について

教育文化センターがお世話になっている東大の荻谷剛彦教授が、その著書でこんな指摘をしています。

「教育改革や教育問題をめぐっては、さまざまな印象論、体験論に基づく議論が広がっている。だが、個人的な印象や体験に基づく主張は、憶測を生みやすい。そうした憶測に基づいて改革の方向が決められるとしたら、その試みは教育や社会の構造を思わぬ方向に変えてしまう危険性を持つ。(荻谷剛彦「教育改革の幻想」ちくま新書 より)」

荻谷教授はこのべた上で、医学に例えて、具体的なデータに基づいて「正しい診断」と「正しい処方」を行うことが必要だ、とのべています。

ここでは荻谷教授の文章を引用しましたが、けっして恣意的な引用だとは思いません。私の知る限り、多くの教育学者が一様に懸念している問題です。

たとえば「学力低下」というけれど、では実際に「学力」の定義は何で、そのどの部分がどう変化しているのか。

そのことが具体的なデータに基づいて実証的に論議され、どのような対策が有効なのかという学術的な検証がされているかといえば、そうではないですね。

こんなことは、経済政策ではありえない。具体的な経済指標にもとづいた分析が行われ、どのような対策が有効か、という議論が行われます。

ところが日本の教育政策は、そういう論議にはなり

ません。

昨年から実施された「全国学力テスト」は、本来はこのような実証的検証のデータを集めるための「学力学習状況調査」だったはずで。

ところが、「平均点」というデータのほんの一部だけが一人歩きした結果、本来の目的がどこかに行ってしまった。

もう一度原点に戻って、狩谷教授のおっしゃるような、客観的なデータにもとづく「正しい診断と処方」を検討するべきではないでしょうか。

日本ではこれまで、子どもたちの生活や学習にかかわる継続した調査はほとんど行われてきませんでした。

ところが、学術書にもしばしば引用される貴重な調査を行ってきた数少ない自治体があります。これは、どこだと思われますか。

藤沢市です。これは案外知られていませんが、教育文化センターが永年にわたって行ってきた「学習意識調査」は、40年以上にわたる経年変化を追った第一級のデータとして、学術的に高い評価を受けています。

これは偶然ではありません。藤沢の教文センターは、全国的に非常に高く評価されている教育研究所です。この資源を使わない手はないのではないのでしょうか。

ひとくちに「藤沢」といっても、住宅街と農村部では、抱えている地域課題も教育へのニーズも違います。

単なる「点数」の問題ではなく、社会的なフィールドワークも含めた総合的な分析をしなければ、本当に有効な教育政策は生まれません。

実証的な分析をもとに、どのような教育政策が有効かという本格的な研究に取り組むことは、教文センターならできると思います。

そのような、本質的な研究にこそ取り組むべきだと思いますが、考えをお聞かせください。

政治が「教育内容」に介入すべきではない

一方、市の理事者にもうかがいます。

いわゆる「教育改革」が、政治主導で行われるケースが少なくありません。

しかし、教育委員会は本来、行政委員会としておかれ、行政から一定の独立を保障されています。

ところが全国学力テストの公表をめぐって、一部の首長から、この原則をないがしろにするような発言が相次いでいます。

ある知事は「ルールを破っても成績の公表を」と発言しました。別の知事は、意に沿わない教育委員会に、排泄物の名前を投げつけました。

では、その主張がいま申し上げたような学術的な分

析に基づくものかということ、印象論や体験論の域を出るものとは思えません。

政治と教育との関係について1976年の「旭川学テ事件」の最高裁判決、これはまさに「学力テスト」をめぐる判決ですが、次のように述べています。

政党政治の下で多数決原理によってされる国政上の意思決定は、さまざまな政治的要因によって左右されるものであるから教育内容に対する介入についてはできるだけ抑制的であることが要請される。

この場合の「国」を「自治体」に置き換えても、文意は通ずると思います。

判決がここで「議会の多数決に馴染まない」としているのは、教育予算や、学校の施設といった教育条件整備にかかわる、いわゆる教育の「外的事項」に関してではありません。

教育内容や教授方法、本来学術的に論議されるべき事柄など、いわゆる教育の「内的事項」についてです。

もちろん、税によって運営されるのが公教育である以上、「内的事項」であっても政治が100%、まったく関与できないということではないと思います。

しかし、「議会の多数決には本来なじまない」「政治の関与はできるだけ避けるべきだ」という最高裁の指摘は、私は遵守されるべきものだと思います。

この「教育委員会の政治からの独立」という原則について、市長の認識をあらためておうかがいます。

最後に申し添えます。

教育がめざすのは、テストには強いけれど他者の傷みのわからない「物知り」ではなく、学ぶということを通して、人間に本当に大切なものは何かがわかる、「賢い子」を育てることではないのでしょうか。

そのことが、忘れてはならない教育の「不易」ではないのでしょうか。

そのことを意見として申し上げ、質問を終わります。

議会では私の質問に、当時の小野教育長が「共に学ぶ」ことを大切にしてきた藤沢の教育理念を静かに、しっかりと語っていただきました。

小野さんは、その後学長に就任されたティーチャーズカレッジの愛称を「学びあい」と命名されます。まさにこの名前に、藤沢の教育理念があらわされているのではないのでしょうか。

「流行」に流されない、現場に根ざした本質的な教育論議を今後も期待したいと思います。